

(参考)

平成22年3月期 第2四半期決算概要

平成21年10月30日

三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位:社)

	平成21年 3月末	平成21年 9月末	増 減	平成21年 3月末	平成22年 3月末予想 (10/30発表)	増 減
連結子会社数	66	63	△ 3	66	62	△ 4
持分法適用会社数	32	31	△ 1	32	29	△ 3
合計	98	94	△ 4	98	91	△ 7

2. 損益状況

(単位:億円)

	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増 減	平成21年 3月期実績	平成22年 3月期業績予想 (10/30発表)	増 減
売上高	9,056	5,499	△3,557	14,876	12,100	△2,776
営業利益	100	△ 190	△ 290	△ 455	△ 150	305
経常利益	133	△ 221	△ 354	△ 508	△ 230	278
四半期(当期)純利益	76	△ 314	△ 390	△ 952	△ 390	562

・特別損益主要内訳

(単位:億円)

	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増 減	平成21年 3月期実績	平成22年 3月期業績予想 (10/30発表)	増 減
資産売却益	22	3	△ 19	24	3	△ 21
固定資産処分・売却損	△ 17	△ 34	△ 17	△ 71	△ 55	16
減損損失	△ 4	△ 6	△ 2	△ 39	△ 6	33
関連事業損失等	△ 5	△ 5	-	△ 27	△ 5	22
環境対策費	△ 14	-	14	△ 14	-	14
投資有価証券評価損	-	△ 17	△ 17	△ 19	△ 17	2
合計	△ 18	△ 59	△ 41	△ 146	△ 80	66

3. セグメント別 売上高・営業利益(増減内訳は別紙参照)

(単位:億円)

		平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増 減	平成21年 3月期実績	平成22年 3月期業績予想 (10/30発表)	増 減
機能材料	売上高	2,573	1,749	△ 824	4,318	3,800	△ 518
	営業利益	92	△ 95	△ 187	△ 160	△ 105	55
先端化学品	売上高	609	509	△ 100	1,187	1,150	△ 37
	営業利益	36	29	△ 7	73	90	17
基礎化学品	売上高	5,733	3,136	△2,597	9,128	6,900	△2,228
	営業利益	△ 2	△ 115	△ 113	△ 320	△ 95	225
その他	売上高	141	105	△ 36	243	250	7
	営業利益	△ 2	10	12	1	10	9
消去・全社	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	△ 24	△ 19	5	△ 49	△ 50	△ 1
合計	売上高	9,056	5,499	△3,557	14,876	12,100	△2,776
	営業利益	100	△ 190	△ 290	△ 455	△ 150	305

(参 考)

4. 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H21/3末	H21/9末	増 減		H21/3末	H21/9末	増 減
流動資産	5,296	5,406	110	有利子負債	5,354	5,244	△ 110
有形固定資産	5,226	5,145	△ 81	その他負債	2,554	3,020	466
無形固定資産	234	184	△ 50	自己資本	3,499	3,299	△ 200
投資等	1,133	1,205	72	少数株主持分	482	377	△ 105
資産計	11,889	11,940	51	負債純資産計	11,889	11,940	51
				(D/Eレシオ)	(1.53)	(1.59)	(0.06)

5. キャッシュ・フロー

(単位：億円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増 減	平成21年	平成22年	増 減
	第2四半期	第2四半期		3月期実績	3月期業績予想 (10/30発表)	
営業キャッシュ・フロー	326	602	276	549	700	151
投資キャッシュ・フロー	△ 431	△ 288	143	△ 763	△ 650	113
(フリーキャッシュ・フロー)	(△ 105)	(314)	(419)	(△ 214)	(50)	(264)
財務キャッシュ・フロー	95	△ 145	△ 240	483	150	△ 333
その他	△ 10	11	21	△ 45	-	45
現預金等増減	△ 20	180	200	224	200	△ 24

6. 主要指標

		平成21年3月期	平成22年3月期	増 減	平成21年	平成22年	増 減
		第2四半期	第2四半期		3月期実績	3月期業績予想 (10/30発表)	
研究開発費	億円	204	185	△ 19	406	410	4
減価償却費	億円	388	359	△ 29	814	750	△ 64
設備投資額	億円	409	259	△ 150	810	650	△ 160
金融収支	億円	△ 22	△ 26	△ 4	△ 53	△ 80	△ 27
期末有利子負債残高	億円	5,061	5,244	183	5,354	5,550	196
期末従業員数	人	13,124	12,970	△ 154	12,964	12,750	△ 214
為替レート	円/US\$	106	96	△ 10	101	93	△ 8
国産ナフサ価格	円/KL	78,350	37,250	△41,100	58,930	39,600	△19,330

7. トピックス

①プラント新增設
インド

Mitsui Prime Advanced Composites India PVT LTD

営業運転開始 (09年6月)

②その他

東ゼロ(株) 株式交換による完全子会社化 (09年4月)

(別紙)

セグメント別増減内訳

・売上高

(単位：億円)

	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	計	増 減	
				数量差	価格差
機 能 材 料	2,573	1,749	△ 824	△ 438	△ 386
先 端 化 学 品	609	509	△ 100	△ 74	△ 26
基 礎 化 学 品	5,733	3,136	△2,597	△ 579	△2,018
そ の 他	141	105	△ 36	△ 31	△ 5
合 計	9,056	5,499	△3,557	△1,122	△2,435

・営業利益

(単位：億円)

	平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	計	増 減		
				数量差	交易条件	固定費他
機 能 材 料	92	△ 95	△ 187	△ 76	△ 144	33
先 端 化 学 品	36	29	△ 7	△ 22	△ 4	19
基 礎 化 学 品	△ 2	△ 115	△ 113	△ 151	3	35
そ の 他	△ 2	10	12	△ 14	9	17
消 去 ・ 全 社	△ 24	△ 19	5	-	-	5
合 計	100	△ 190	△ 290	△ 263	△ 136	109

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 三井化学株式会社

コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 稔一

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 裾分 啓士

TEL 03-6253-2100

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	549,869	△39.3	△19,010	—	△22,131	—	△31,363	—
21年3月期第2四半期	905,615	—	9,989	—	13,343	—	7,640	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△40.59	—
21年3月期第2四半期	9.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,193,970	367,541	27.6	426.94
21年3月期	1,188,939	398,131	29.4	465.56

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 329,884百万円 21年3月期 349,908百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	6.00	—	3.00	9.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,210,000	△18.7	△15,000	—	△23,000	—	△39,000	—	△50.47

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 三井化学ポリウレタン株式会社)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(1)をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	792,020,076株	21年3月期	792,020,076株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	19,341,043株	21年3月期	40,428,862株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	772,722,061株	21年3月期第2四半期	766,565,324株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年7月31日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成21年10月30日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、通期の業績予想の修正を行っております。

(2)本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

（全般的状況）

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日の6か月間。以下「当四半期」という。）における事業環境は、中国等新興国の景気は回復基調であるものの、世界経済全体としては依然として低迷状態にある中で、国内では需要の落ち込みが継続するなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	5,499	△190	△221	△314
前年同四半期	9,056	100	133	76
増減額	△3,557	△290	△354	△390
増減率	△39.3%	-	-	-

売上高は、前年同四半期に比べ3,557億円減（39.3%減）の5,499億円となりました。これは、一部の製品において需要の回復が見られたものの、全体としては市況の低迷が続く中、販売数量減少による影響が1,122億円、製品価格下落による影響が2,435億円あったためです。

営業損益は、前年同四半期に比べ290億円減の190億円の損失となりました。これは、コストダウンなど緊急対策の実施効果があったものの、販売数量の減少に加え、交易条件の悪化などによるものです。

経常損益は、前年同四半期に比べ354億円減の221億円の損失となりました。これは、持分法による投資利益の減少や為替差損益の悪化などにより、営業外損益が前年同四半期に比べ64億円悪化の31億円の損失となったことによるものです。

特別損益は、事業構造改善等の関係で固定資産処分・売却損を34億円、減損損失を6億円、関連事業損失を4億円それぞれ計上したことに加え、投資有価証券評価損を17億円計上したことなどにより、前年同四半期に比べ41億円悪化の59億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純損益**は、前年同四半期に比べ395億円減の280億円の損失となりました。

四半期純損益は、法人税等及び少数株主損失を控除した結果、前年同四半期に比べ390億円減の314億円の損失となり、1株当たり四半期純損失は40.59円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

（機能材料）

機能材料セグメントは、エネルギー材料を除いて次の理由により、売上高はそれぞれ厳しい状況となりました。

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどの**自動車・産業材**は、需要回復の兆しがあるアジア市場を中心に新規顧客の開拓を進めたものの、国内及び欧米では昨年秋以降の自動車市場の需要減速が継続しました。

工業材料は、自動車、家電及び住宅設備市場の需要減速が継続しました。

衛生材料は、不織布の一部顧客の需要減と原料価格下落に伴う価格低下の影響を受けました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、電子情報関連用途を中心とした需要減速が継続しました。

半導体材料は、半導体市場及び液晶市場における需要減速が継続しました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高は堅調に推移しました。

ポリウレタンは、ウレタン樹脂及びウレタン原料の需要低迷やTD I及びMD Iの海外市況悪化などの影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 824 億円減の 1,749 億円、売上高全体に占める割合は 32%となりました。また、営業損益は、コストダウンに努めたものの、販売数量の減少や市況の悪化などの影響により、187 億円減の 95 億円の損失となりました。

(先端化学品)

先端化学品セグメントは、次の理由により、売上高はそれぞれ厳しい状況となりました。

眼鏡レンズ用材料や、メディカル材料などの**ヘルスケア材料**は、昨年秋以降の景気後退に伴う消費低迷が継続しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの**化成品**は、需要減速と価格低下が継続しました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売数量が伸び悩みました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 100 億円減の 509 億円、売上高全体に占める割合は 9%となりました。また、営業利益は、コストダウンに努めたものの、消費低迷や需要減速による売上高の減少をカバーすることができず、7 億円減の 29 億円となりました。

(基礎化学品)

基礎化学品セグメントは、次の理由により、売上高はそれぞれ厳しい状況となりました。

エチレン及びプロピレンは、誘導品の需要低迷を背景に生産調整を実施したこと及び本年 6 月下旬から市原工場にて定期修理を実施したことにより、生産量はいずれも減少しました。

フェノールは、販売数量が回復したものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

ビスフェノールAは、販売数量が主要用途であるポリカーボネート樹脂を中心に回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

高純度テレフタル酸は、販売数量が回復したものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

ペット樹脂（ポリエチレン テレフタレート）は、天候不順による国内向けペットボトルの需要低迷の影響を受けました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、販売数量が回復基調にあるものの、原燃料価格下落に伴う販売価格下落の影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 2,597 億円減の 3,136 億円、売上高全体に占める割合は 57%となりました。また、営業損失は、需要低迷により一部製品を除き販売数量が減少したことなどの影響を受けて、113 億円増の 115 億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ 36 億円減の 105 億円、売上高全体に占める割合は 2%となりました。一方、営業損益は 12 億円改善の 10 億円の利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ 51 億円増の 1 兆 1,940 億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ 356 億円増の 8,264 億円となりました。一方、**有利子負債**は 110 億円減の 5,244 億円となり、有利子負債比率は前期末に比べ 1.1 ポイント改善の 43.9%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ 305 億円減の 3,676 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 1.8 ポイント減の 27.6%となりました。なお、平成 21 年 4 月 1 日をもって、当社は保有している自己株式の交付による株式交換により、東セロ株式会社を当社の完全子会社としております。この結果、自己株式が 156 億円、少数株主持分が 98 億円それぞれ減少し、株式交換による自己株式処分差損 84 億円を利益剰余金に計上しております。

この結果、有利子負債の返済が進んだものの、自己資本が四半期純損失の計上等で減少したこ

とにより、当四半期末の**有利子負債／自己資本比率（D／Eレシオ）**は、前期末に比べ 0.06 ポイント増の 1.59 となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、180 億円増加し、当四半期末には 659 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ 276 億円増の 602 億円となりました。前年同四半期と比べて増加したのは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、在庫削減など緊急対策の実施による運転資金の削減効果及び法人税等の還付があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ 143 億円減の 288 億円となりました。前年同四半期と比べて減少したのは、投資案件の厳選に伴う固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、145 億円となりました。これは、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。なお、前年同四半期において財務活動により調達された資金は 95 億円であり、これは、有利子負債の調達を行ったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

（1）業績の見通し

平成 21 年 7 月 31 日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成 21 年 10 月 30 日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて、以下のとおり第 2 四半期連結累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想の修正を行っております。

当第 2 四半期連結累計期間の業績につきましては、厳しい経済環境下でありましたが、機能材料部門におけるウレタン事業の取引条件の改善及び基礎化学品部門における合繊原料事業の増販並びに緊急対策の一つである収益構造改善策における徹底的なコストダウンの全社を挙げた実施により、営業利益、経常利益及び四半期純利益は、前回発表予想数値から改善しました。

また、通期の業績につきましては、第 2 四半期連結累計期間の業績は改善しましたが、第 3 四半期及び第 4 四半期の連結業績が現段階では不透明であることから、第 2 四半期連結累計期間の改善額を通期の改善額としております。緊急対策の一つである収益構造改善策における徹底的なコストダウンは、着実に実施しており、目標を上回る成果を達成できる見込みです。

なお、当期の配当につきましては、年間の業績が明らかになった時点で、安定配当の観点等を総合的に勘案して決定する予定にしております。従いまして、平成 21 年 5 月 11 日公表のとおり、中間配当は「0 円」とし、期末配当予想は「未定」とさせていただきます。

（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	11,700	△230	△320	△450
今回修正予想	12,100	△150	△230	△390
増減額	400	80	90	60

上記の前提として、為替レートは通期 93 円／\$（10～3 月 90 円／\$）、国産ナフサ価格は通期 39,600 円／k1（10～3 月 42,000 円／k1）としております。

(2) セグメント別の見通し

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合 計
前回発表予想	3,800	1,200	6,450	250	—	11,700
今回修正予想	3,800	1,150	6,900	250	—	12,100
増減額	—	△50	450	—	—	400

(単位：億円)

	営 業 利 益					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合 計
前回発表予想	△150	80	△110	—	△50	△230
今回修正予想	△105	90	△95	10	△50	△150
増減額	45	10	15	10	—	80

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社（特定子会社）であった三井化学ポリウレタン株式会社は当社との合併により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,166	48,448
受取手形及び売掛金	213,326	174,845
たな卸資産	207,905	250,654
繰延税金資産	5,167	5,310
その他	57,357	50,643
貸倒引当金	△306	△294
流動資産合計	540,615	529,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	309,760	308,596
減価償却累計額	△190,966	△188,435
建物及び構築物(純額)	118,794	120,161
機械装置及び運搬具	1,030,880	1,032,974
減価償却累計額	△842,625	△840,912
機械装置及び運搬具(純額)	188,255	192,062
土地	168,806	169,822
建設仮勘定	28,989	30,277
その他	60,663	60,400
減価償却累計額	△50,986	△50,081
その他(純額)	9,677	10,319
有形固定資産合計	514,521	522,641
無形固定資産	18,361	23,400
投資その他の資産		
投資有価証券	98,664	91,034
長期貸付金	1,752	1,763
繰延税金資産	4,285	4,992
その他	16,961	17,346
貸倒引当金	△1,189	△1,843
投資その他の資産合計	120,473	113,292
固定資産合計	653,355	659,333
資産合計	1,193,970	1,188,939

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	136,235	98,394
短期借入金	118,245	149,304
1年内返済予定の長期借入金	15,891	15,916
コマーシャル・ペーパー	2,200	14,200
1年内償還予定の社債	10,022	12,022
未払法人税等	5,592	2,930
役員賞与引当金	18	49
修繕引当金	7,404	12,433
その他	77,949	72,610
流動負債合計	373,556	377,858
固定負債		
社債	144,000	141,011
長期借入金	233,765	202,611
繰延税金負債	11,294	9,135
退職給付引当金	34,572	33,373
役員退職慰労引当金	301	443
修繕引当金	2,395	2,658
環境対策引当金	11,870	11,948
その他	14,676	11,771
固定負債合計	452,873	412,950
負債合計	826,429	790,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,226	103,226
資本剰余金	69,238	69,238
利益剰余金	179,607	221,721
自己株式	△14,200	△29,827
株主資本合計	337,871	364,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,943	7,319
繰延ヘッジ損益	△17	△3
為替換算調整勘定	△18,913	△21,766
評価・換算差額等合計	△7,987	△14,450
少数株主持分	37,657	48,223
純資産合計	367,541	398,131
負債純資産合計	1,193,970	1,188,939

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	905,615	549,869
売上原価	796,035	482,210
売上総利益	109,580	67,659
販売費及び一般管理費	99,591	86,669
営業利益又は営業損失(△)	9,989	△19,010
営業外収益		
受取利息	277	366
受取配当金	2,024	1,443
受取賃貸料	378	350
持分法による投資利益	3,352	1,492
為替差益	1,915	—
その他	2,492	2,078
営業外収益合計	10,438	5,729
営業外費用		
支払利息	4,213	4,388
コマーシャル・ペーパー利息	307	23
その他	2,564	4,439
営業外費用合計	7,084	8,850
経常利益又は経常損失(△)	13,343	△22,131
特別利益		
固定資産売却益	636	296
投資有価証券売却益	1,521	32
特別利益合計	2,157	328
特別損失		
固定資産処分損	1,286	3,313
固定資産売却損	401	69
減損損失	428	597
関連事業損失	458	441
投資有価証券売却損	—	110
投資有価証券評価損	—	1,716
環境対策費	1,400	—
その他	22	—
特別損失合計	3,995	6,246
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,505	△28,049
法人税等	3,045	5,374
少数株主利益又は少数株主損失(△)	820	△2,060
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,640	△31,363

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,505	△28,049
減価償却費	36,789	33,372
のれん償却額	2,045	2,496
減損損失	428	597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	422	△638
修繕引当金の増減額(△は減少)	△92	△5,292
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	1,027	△78
受取利息及び受取配当金	△2,301	△1,809
支払利息	4,213	4,388
持分法による投資損益(△は益)	△3,352	△1,492
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,557	71
投資有価証券評価損益(△は益)	22	1,716
有形固定資産除却損	851	1,242
固定資産売却損益(△は益)	△235	△227
売上債権の増減額(△は増加)	2,376	△37,154
たな卸資産の増減額(△は増加)	△22,800	44,915
仕入債務の増減額(△は減少)	15,881	36,345
その他	361	4,462
小計	45,602	54,865
利息及び配当金の受取額	4,310	3,276
利息の支払額	△4,645	△4,399
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△12,625	6,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,642	60,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,746	△25,238
有形固定資産の売却による収入	1,173	1,092
無形固定資産の取得による支出	△1,013	△1,147
長期前払費用の取得による支出	△736	△1,722
投資有価証券の取得による支出	△3,621	△3,451
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,687	2,639
子会社株式の取得による支出	—	△1,005
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,684	—
その他	1,796	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,144	△28,848

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,242	△33,044
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,200	△12,000
長期借入れによる収入	40,089	35,531
長期借入金の返済による支出	△7,933	△5,183
社債の発行による収入	—	13,000
社債の償還による支出	△20,011	△12,011
少数株主からの払込みによる収入	—	2,094
自己株式の売却による収入	247	13
自己株式の取得による支出	△10,511	△53
配当金の支払額	△4,618	△2,255
少数株主への配当金の支払額	△1,005	△618
持分法適用会社からの預り金増減額 (△は減少)	△1,160	—
その他	△23	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,517	△14,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,135	776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,120	17,592
現金及び現金同等物の期首残高	25,502	47,949
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81	369
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,463	65,910

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	257,344	60,926	573,259	14,086	905,615	—	905,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,403	1,656	91,538	42,959	146,556	(146,556)	—
計	267,747	62,582	664,797	57,045	1,052,171	(146,556)	905,615
営業利益又は営業損失(△)	9,209	3,551	△186	△182	12,392	(2,403)	9,989

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,880	50,902	313,591	10,496	549,869	—	549,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,052	1,393	35,497	29,252	72,194	(72,194)	—
計	180,932	52,295	349,088	39,748	622,063	(72,194)	549,869
営業利益又は営業損失(△)	△9,528	2,893	△11,531	1,039	△17,127	(1,883)	△19,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能材料	自動車・産業材、生活・エネルギー材、電子・情報材、 ポリウレタン材料、コーティング・機能材
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、 ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	747,502	107,345	50,768	905,615	—	905,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,580	39,558	627	75,765	(75,765)	—
計	783,082	146,903	51,395	981,380	(75,765)	905,615
営業利益	7,730	976	1,084	9,790	199	9,989

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	461,577	59,860	28,432	549,869	—	549,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,061	29,494	549	58,104	(58,104)	—
計	489,638	89,354	28,981	607,973	(58,104)	549,869
営業利益又は営業損失(△)	△20,636	2,358	△ 795	△19,073	63	△19,010

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール
 (2) その他……北米、欧州

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	247,004	39,603	30,927	7,585	325,119
II. 連結売上高（百万円）					905,615
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	4.4	3.4	0.8	35.9

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	162,950	21,671	18,455	3,112	206,188
II. 連結売上高（百万円）					549,869
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.6	3.9	3.4	0.6	37.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

（2）アメリカ……………米国、メキシコ

（3）ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

（4）その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。